

山形大学教育改革グランドデザイン 2030

～つなぐちから、ひろがるミライ～

令和 7 年 3 月 19 日役員会決定

はじめに

山形大学は、山形市・米沢市・鶴岡市の 3 地区に 4 つのキャンパスを展開し、人文社会科学部・地域教育文化学部・理学部・医学部・工学部・農学部及び 6 つの研究科を有する総合大学である。2025 年 4 月には社会共創デジタル学環が新たに設置される。新制国立大学として 1949 年に設置され、母体となった教育機関からの歴史と伝統を受け継ぎ、これまで優れた人材を数多く社会に輩出してきた。本学は、「**地域創生**」「**次世代形成**」「**多文化共生**」の 3 つを使命として教育・研究・地域貢献に取り組んでいる。2022 年度には新たに、「**つなぐちから。山形大学**」を将来ビジョンとして掲げ、人と人、知識と知識をつなぎ、新時代を切り拓く人材と新たな知を創出し、多様な人々が出会い活躍する「**コモンズ**」として、地域から愛され、地域と共に発展する大学を目指すことを宣言した。

現在、我が国の高等教育は大きな転換点を迎えている。中央教育審議会による答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018 年）では、社会人や留学生を含めた多様な学修者の受け入れや、学修者のニーズに対応した**学位プログラム中心の大学制度**への転換などが提唱された。2024 年 2 月の答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」では、急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の規模の適正化とアクセス確保、**教育研究の質の向上による知の総和の拡大**を目指す高等教育政策の方向性と具体的方策が示されている。今後は、**各大学が自らの強みを中心に機能を強化し、我が国の成長の推進力となるような教育・経営転換を大胆に進めることが求められている**。とりわけ、東北地方・山形県は全国に先行して人口減少が進んでいる。2040 年には県人口 80 万人台と、明治時代の人口規模にまで縮減することが予測されているが、少子高齢化、生産年齢人口の減少、若年層の流出などの課題は、明治時代とは全く異なる。その課題に対応するためには、地域における社会経済体制の変革が必要である。このような状況において、国立大学は知識基盤としての役割を果たし、地域社会と連携しながら社会変革を支えることが強く期待される。本学は、地域創生を使命とする知の拠点として、これからの社会変化に対応した経営体制を構築するとともに、総合知を活かし、地域との共創を通じた人材育成を推進することが責務である。

山形大学は、これまでの教育・研究の成果を検証し、社会環境の変化や国立大学としての役割、地域の期待に応えるための戦略的重点領域を設定し、大学と地域の持続的成長を支える学びの場を構築する。この取り組みを通じて、**大学と地域における「知」「人」「資源」の好循環を生み出し、人口減少・経済縮小の時代を乗り越える、強靱で持続可能な大学への転換を目指す**。2030 年を目前にこの目標を実現するため、**本学でしか実現できない魅力的な学位プログラムの創出を目指す“教育の質改革”と、教育研究を実施・支援する組織運営体制の強化を目指す“教育推進の経営改革”**を一体的に推進するためのグランドデザインを策定する。

1. 本学を取り巻く現状

(1) 大学教育の変革と人材育成

- ・ 激しく変化していく未知なる将来に向けて、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用が重要となっている。
- ・ 企業における人材育成は機能しなくなっており、即戦力の人材が期待されている。
- ・ 少子化による将来的な労働力需給の低下が懸念される一方で、持続可能で活力ある社会を維持・発展させていくために、起業家教育やリカレント教育への期待がある。
- ・ 文理横断教育・デジタル教育等、新たな教育の推進が求められている。特に、国立大学においては、理工系人材の育成強化、大学院の強化・充実が求められている。
- ・ 教員不足の解消とともに質の高い教員の養成が求められている。

(2) 地域における社会及び高等教育の課題

- ・ 本学が位置する東北地区では、急激な少子化が進行しており、10年後の18歳人口は山形で2割減、宮城では1割減となることが予想されている。本学における山形県出身者の比率は低下しており、その結果、山形県へ定着する人材が減少し、中核となる生産年齢人口の減少が予想される。
- ・ 少子化により本学を含む山形県の高等教育機関においては、一定水準の学力を有する学生の確保が一層厳しくなることが予想される。
- ・ 山形県内の各高等教育機関の経営環境の変化や教員不足等により、地域連携プラットフォームの実質化による地域での教育リソースの共有がより一層求められる。
- ・ 若年女性で特に顕著な若者の県外流出傾向が、本学の志願者、入学者確保や、山形県の活力、社会経済等の維持に強い影響を与えることが懸念される。
- ・ 起業家・イノベーション人材の地域における育成と地域への定着、地域の国際化への貢献が期待されている。

2. 山形大学の存在意義、強み及び課題

(1) 存在意義

- ・ 総合大学として多様な分野の教員を配置し、行政、医療、産業、農業、教育、文化・芸術・スポーツの発展への貢献
- ・ 地域及び産業界のニーズに対応し、それぞれの分野で活躍する専門的知識を有する人材を育成
- ・ 大学の知と地域の課題とをつなぎ、地域に根ざした教育研究と成果還元の実施
- ・ がん治療、食料問題、環境問題等、社会的でグローバルな課題解決への貢献
- ・ 国立大学として基礎科学をはじめとした重要な学問分野の継承・発展、地理的・社会経済的なアクセス確保による高等教育の機会均等

(2) 各学部の強み

山形大学は、母体となった教育機関からの歴史と伝統を受け継ぎ、地域社会・地域産業に根差した教育研究を推進してきた。地域社会や産業構造の変化、時代の潮流を踏まえ、各学部は特徴的な研究を推進し、教育への展開による人材輩出、地域社会へ成果を還元することで、強みを発揮してきた。

人文社会科学部	地域のシンクタンク、多文化共修プログラム、地域人材の輩出、ナスカ研究、ジェンダー研究
地域教育文化学部	教員養成、自治体・教育委員会、各種スポーツ・文化関連団体、地域との繋がり
理学部	生命・スピン・南極・宇宙・データサイエンスに関する研究、地域 STEAM 教育等、総合理学的教育組織
医学部	医療人材養成、コホート研究、重粒子線治療、Well-Being
工学部	有機材料、3D プリンタ、ペロブスカイト、マテリアルズインフォマティクス、情報・デジタル
農学部	スマート・テロワール、国際交流

(3) 課題

○ 山形大学の強みを活かした学位プログラムの創出

国立大学として継承してきた重要な学問分野の発展に加え、山形大学の強みや地理的特性を活かした研究を推進し、本学でしか実現できない魅力的な学位プログラムを構築する必要がある。また、管理運営業務の効率化を進めて質の高い研究時間を確保し、組織的に研究を推進して教育に還元することで、大学としての存在感を高める必要がある。

○ 入学志願者の減少

少子化の影響により志願者が減少しており、今後さらに減少が見込まれる。そのため、地域の進学希望者を増やすとともに、新たな地域の高校生や社会人、外国人留学生など対象を拡大し、自治体・産業界と連携した学生の獲得策を講じる必要がある。

○ 多様な学生への対応

多様な個性を持つ学生の増加により、教育、学生支援での教職員の負担が増加している。今後、学生の学力層の変化や留学生の受入れ増による学生の質的变化に対応するため、専門人材の配置等による教育、学生支援の更なる充実が求められる。

○ 地域共創の強化

現在の地域共創の取り組みが教員個人の努力やネットワークに依存しており、地域の課題の把握や組織的連携が十分でなく、継続性にも課題がある。本学が地域の課題解決に貢献し、それを教育資源として活用することで、双方にメリットのある共存共栄の関係を構築し、地域

にとって欠かせない大学となることが求められる。

○ 柔軟で強靱な経営体制の構築

本学に対するニーズは多様化する一方で、財務状況の急激な悪化により、人件費を含む支出抑制を実施せざるを得ない状況にある。そのため、将来の見通しや社会の要請を的確に把握し、カリキュラムの精選や学生定員の適正化を進めるなど、重点分野への戦略的な資源配分を進める必要がある。また、教育コストを適切に管理し、限られた経営資源を効率的・効果的に活用する経営体制の確立が求められる。

○ ブランディングの強化

山形大学の強みや地理的特性を活かした教育研究を推進するとともに、その取り組みを発信し、戦略的な広報活動を強化することで、「山形大学ブランド」の確立を図る必要がある。

3. 山形大学教育改革グランドデザイン 2030 (YU-Ed2030)

上記の本学を取り巻く現状、山形大学の存在意義、強み及び課題を踏まえ、“教育の質改革”と“教育推進の経営改革”を一体的に進めるための「山形大学教育改革グランドデザイン 2030」(YU-Ed2030)を策定する。これにより本学の機能を高め、2030年を目途に本学を持続可能な大学へと転換していく。

(1) 戦略的重点領域

○ 山形で学び、世界へ：大学独自の学問と教育の深化

山形大学研究戦略 2030に基づき、オンリーワン、最先端の学問分野領域の研究を重点的に推進し、その成果を活かした独自の教育を提供する。これにより、全国の学生や留学生が集う学修環境を構築し、**日本と世界の未来を担う人材**を育成する。

○ 「地方」から未来を創る：地方課題解決型の実践的教育の推進

全国の「地方」に共通する社会課題の解決に貢献する研究成果を活かし、山形をフィールドとした実践的な教育を推進する。これにより、地域社会の変革を牽引できる「**地方創生リーダー人材**」を育成し、地方から新たな未来を創出する原動力を生み出す。

○ 山形・東北とともに歩む：地域の未来を支える学問と人材育成

山形県・東北地方の社会・経済・文化・教育に根差した研究成果を活かし、**地域の発展を支える人材**を育成する。教育人材については、質の高い人材が地域の学校で次世代を育成することにより、未来の山形大学生へとつながる好循環を生み出す。

(2) 戦略的重点領域の教育を実現するための基本的観点

○ 魅力的な学位プログラムの創出

豊富な専門領域をもつ総合大学としての強みを維持するとともに、縮小社会などの東北地方で先行する地域課題の解決に取り組むことで、全国や海外から多様な学生が集い、学びを深

められる魅力的な学位プログラムと学修環境を創出する。

① 多様な専門人材の育成と学生の多様性を尊重した学びの推進

総合大学として、豊富な専門領域における研究を推進し、その成果を教育へ還元することに加え、今後は大学院を含めた一貫教育も強化し、高い専門性を備えた人材を多方面で輩出する。また、副専攻プログラム制度の導入を推進し、学生が興味関心に応じて学びを深め、成長できる環境を整備する。

② 地域課題の解決に貢献できる教育の拡充

地域の自然資源を活用した再生可能エネルギーの推進や、縮小社会における社会システムの維持、多文化共生の実現など、山形県を含む地方が直面する喫緊の課題に対応する学際的研究を推進し、その成果を活かして地域課題の解決に貢献できる実践的な学びを提供する。また、高い専門性と指導力を兼ね備えた教員を育成し、地域に輩出するとともに、リカレント教育などを通じて地域住民が参加できる学びの場も積極的に提供し、地域全体のウェルビーイング（Well-Being）向上に寄与する。

③ 学部等・研究科の枠を超えた共通教育基盤の強化

国際的視野を持ち、複雑化する現代社会の課題に対応できる人材を育成するため、文理融合教育と多文化共修を推進する。また、大学院では専門教育に加えて、学問の分野を超えて多様な場面で応用できる高度なスキルの養成を重視する。そのために全学的な共通教育基盤を強化し、双方向性や多様な教材を活用した質の高いオンライン教育も活用することで、学部等・研究科に関わらず知識やスキルを修得できる環境を構築する。

④ 全学的な教学マネジメントの強化

上記の取り組みを確実なものとし、その成果を最大化するための組織的体制を整備する。具体的には、学びの到達度を客観的に測定・可視化するアセスメント・テスト（基盤力テスト）など、これまで蓄積してきたノウハウを活用し、データに基づいて教育の質の向上を図るための全学的な教学マネジメントを強化する。

○ 学位プログラムを支える組織運営体制の強化

魅力的な学位プログラムを持続可能なものとするため、地域との共創により多様な価値観が学び合うキャンパスを構築する。また、教職員がやりがいを持って学生と向き合い、大学と地域で「知」「人」「資源」が好循環し、共に成長できる組織運営体制を構築する。

⑤ 柔軟な教員組織体制

豊富な専門領域を基盤として、「世界」と「地方」で最先端かつ独自性のある研究領域を形成し、多様なニーズに対応した学位プログラムを実現できる柔軟な教員組織体制と人事制度を構築する。

⑥ 学生教育を支える基盤の強化

デジタル時代における効率的な職員体制を構築し、職員の専門性向上を図る。これにより、教員が教育研究に専念し、学生と向き合う時間を確保する真の教職協働体制を実現するとともに、職員が学生の生活や学修を支える基盤を強化する。

⑦ 広報とエンrollment・マネジメントの強化

入学志願者を確保するため、本学の魅力ある教育研究を戦略的に広報し、ブランド力の向上を図る。また、入学者選抜の方法を見直し、新たな地域の高校生や社会人、外国人留学生など多様な志願者とのマッチングを改善する。さらに、入学後の学修や生活に対する支援、卒業後の学び直しなどエンrollment・マネジメント機能を強化し、多様な価値観が集まるキャンパスを実現する。

⑧ 経営改革

IR (Institutional Research) による将来予測に基づき戦略を立案し、教育資源を安定的に確保・配分できる会計制度改革を行う。さらに、分散キャンパスの強みを活かし、山形県全域をフィールドとした教育環境の整備や、やまがた社会共創プラットフォーム及び国立大学ネットワークと連携した教育資源の共有などにより、持続可能な経営基盤を確立する。

4. アクションプラン

本グランドデザインを実現するため、“教育の質改革”と“教育推進の経営改革”の両面で具体的に取り組むためのアクションプランを以下のとおり策定する。各アクションプランの実行組織は、上述した基本的観点を踏まえて関係部署と連携して計画の具体化を図り、着実に実行する。なお、各項目の末尾の括弧書きは、対応する基本的観点を表す。

(1) 教育の質改革（学位プログラムを中心とした教育・質保証体制）

① 教育組織の再編

《実施事項》

○学士課程・博士前期課程（修士課程）・博士後期課程（博士課程）の再編

- ・教育学部の新設（基本的観点②）
- ・戦略的重点領域や教育推進の経営改革を踏まえた学部等（社会共創デジタル学環、教育学部を含む。）・研究科の検証・見直し（基本的観点①②）
- ・文理融合教育組織の拡充（基本的観点③）

② 学位プログラムの再編

《実施事項》

○多様で特色のあるプログラム編成

- ・副専攻プログラムの導入による多様な学びの推進（基本的観点①）
- ・本学でしか実現できない特色のある学びの実現（基本的観点①②）

- ・課題発見・解決能力等の汎用的技能の育成による実践力の強化（基本的観点③）
- ・国際化を推進する多文化共修科目の拡充や、多様性への理解を高めるダイバーシティ教育の充実（基本的観点③）

○学士・修士及び大学院5年の一貫教育の推進

- ・学士課程での3年一貫基盤教育の推進（基本的観点①）
- ・大学院でのトランスファラブルスキル*と専門領域を先導する能力の育成（基本的観点①③）

*研究・マネジメント能力などアカデミア、産業界を問わず優れた研究者となるために身に付けるべき能力

- ・産官学が連携した実践的大学院教育の推進（基本的観点①②③）

○リカレント教育の推進

- ・リカレント教育による卒業生や社会人の学び直しの支援（基本的観点②⑦）

③ 教育推進・質保証

《実施事項》

○教育の質保証

- ・基盤力テストの改善と開発（学士・修士・博士）（基本的観点④）
- ・学修履歴証明書の発行（基本的観点④）
- ・IRに基づくカリキュラムの改善やFDの実施（基本的観点④）

④ 入試・学生支援

《実施事項》

○入試体制

- ・入学者選抜方法・体制の検証・見直し（基本的観点⑦）
- ・短期大学・高等専門学校等の優秀な学生の編入学の促進（基本的観点⑦）

○学生支援体制

- ・学生の学び・生活支援パッケージの構築（基本的観点⑦）
- ・学生主体のチャレンジプロジェクトの推進（基本的観点⑦）
- ・学生の住環境への支援（基本的観点⑦）
- ・留学モビリティ支援の充実（基本的観点③⑦）
- ・博士人材への総合的支援（基本的観点⑦）

（2）教育推進の経営改革（教育資源の配分・利活用）

⑤ 組織・人事制度

《実施事項》

○学術研究院の機能強化

- ・研究力の強化と効率的・効果的な教育の実施を両立した教員組織の在り方の検討（基本的観点⑤）

- ・学位プログラムへの教員配置方針の策定（基本的観点⑤）

○多様な人材・キャリア

- ・教員の多様なキャリア形成支援（基本的観点⑤）
- ・実務家教員、クロスアポイントメント活用等による多様な人材確保の推進（基本的観点⑤）

○評価・インセンティブ

- ・多様なキャリア、柔軟な教員配置に対応した教員人事評価（基本的観点⑤）
- ・教員の活力を生み出すインセンティブ制度の構築（基本的観点⑤）

⑥ 会計制度・情報発信

《実施事項》

○会計制度

- ・教育事業会計の整備による教育コストの見える化（基本的観点⑧）
- ・基金の充実による財政基盤の強化（基本的観点⑧）

○情報発信

- ・教育研究や入試などに関する広報の戦略策定と実施（基本的観点⑦）
- ・大学ホームページの構成の見直し（基本的観点⑦）

⑦ 教育を支える基盤

《実施事項》

○支援体制

- ・教育の多様化に対応した伴走支援型教育体制の強化（基本的観点⑥⑧）
- ・UEA*（University Education Administrator）の配置（基本的観点⑥）
 - * 教員の教育活動の活性化や教育マネジメントの強化を支える業務に従事する人材
- ・教務・学生支援業務のDX化・事務組織改編（基本的観点⑥）
- ・専門性を発揮し、教職協働を担う事務職員の育成（基本的観点⑥）
- ・障がい学生を支援するYUハートサポーターの充実（基本的観点⑥）

○連携体制

- ・実践的な学びを支える地域との共育体制構築（基本的観点⑧）
- ・他大学との共同開講・単位互換の推進（基本的観点⑧）

⑧ 教育環境

《実施事項》

○教育インフラ整備

- ・授業形態の高度化・新たな学修体験の提供を可能とする教育プラットフォームの構築（基本的観点⑧）
- ・全県域でのフィールドワーク環境の整備（基本的観点⑧）
- ・多様な教育に対応した教室の再配置（基本的観点⑧）

5. YU-Ed2030 の運用・運営

本グランドデザインは、戦略本部において全体的な進捗管理を行い、教育研究評議会及び役員会に適宜状況を報告する。また、今後の本学を取り巻く各種状況等のデータを基にして各学部等と研究科の構成とその在り方、指導体制などについて必要な見直しを図る。なお、本グランドデザインについて、内容の見直しが必要となった場合は、戦略本部運営会議及び教育研究評議会にて審議の上、役員会において決定する。ただし、その見直しが軽微な場合はその限りではない。